

公 募

令和6年2月26日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
開発調査センター所長 山下 秀幸

下記の物品を調達する予定があるため、当該物品を販売できる者を公募します。応募される方は、本公募内容を了承のうえ、下記によりご応募下さい。

記

1. 件 名 水温塩分深度測定記録装置の販売
2. 募集内容 下記3の調達内容を満たす水温塩分深度測定記録装置の供給が可能な者
3. 調達内容
 - (1) 調達物品及び数量 水温塩分深度測定記録装置 2台
 - (2) 調達物品の仕様 別紙「購入仕様書」のとおり
 - (3) 納入期限 別紙「購入仕様書」のとおり
 - (4) 納入場所 別紙「購入仕様書」のとおり
4. 応募資格
 - (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」に格付けされている者であること。
 - (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
5. 提出書類
 - ① 応募申込書（別紙様式）
 - ② 国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写し
 - ③ その他参考となる資料
6. 書類の提出場所等
 - (1) 提出期限 令和6年3月15日 17時

(2) 提出場所及び問い合わせ先

〒221-8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
テクノウェイブ100 6階
国立研究開発法人水産研究・教育機構
開発調査センター開発業務課
TEL 045-277-0179
FAX 045-277-0209

上記5の提出書類を直接又は郵送により提出すること。(郵送の場合は、提出期限までに到着するよう提出すること。)

7. 質疑等

質疑がある場合には、令和6年3月7日までに上記6. あてにファックス又はメール(メールの場合はアドレス照会のこと。)にて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は当該質疑のあった者に行うとともに当機構のホームページにて公表する。なお、当該日以降に質疑があった場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

8. 応募結果の公表等

応募の結果は、当機構のホームページで公表する。

なお、上記3及び4の要件を満たす応募が一者の場合には、当該者との随意契約に移行するものとする。

また、応募が複数ある場合には、一般競争入札に移行するものとする。その場合には、別途、公告する。

9. その他

提出書類の作成・応募等に係る一切の経費は応募者の負担とし、提出した書類は返却しないものとする。

また、応募者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

10. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

11. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

本公募の結果、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品名 水温塩分深度測定記録装置

2. 利用目的

当機構開発調査センターでは、底びき網漁業の通常の操業で得られる様々な情報を有効利用することで効率的な漁業生産を支えるシステムの構築を目指した取り組みを行っている。本機器は、その取り組みの一環である底びき網漁船の操業場所における海洋環境を詳細に把握するために、操業で使用する底びき網漁具に装着して水温および塩分の鉛直的な変化を把握するために使うことを目的とする。

3. 数量 2台

4. 付属品 付属データ通信用ケーブル2式

(ただし、汎用のUSBタイプCケーブルが利用可能な場合は不要)

5. 仕様

(1) 装置本体および各種センサー

1) 筐体

- ・ 耐圧性能が700 m以上あること。
- ・ 各種センサー部分を保護するカバーを用意すること。
- ・ 円筒形の筐体であること。
- ・ 筐体の長さ550 mm以下および直径70 mm以下であること。

2) 水温センサー

測定範囲：-2 °C～+30 °C

- ・ 測定精度：±0.01 °C以内
- ・ 分解能：0.001 °C以内

3) 塩分センサー

- ・ 測定範囲：3 mS/cm～70 mS/cm
- ・ 測定精度：±0.05 mS/cm以内
- ・ 分解能：0.001 mS/cm以内

4) 深度センサー

- ・ 測定範囲：0 m～700 m

- ・ 測定精度：フル測定スケールの±0.3 %以内
- ・ 分解能：フル測定スケールの±0.002 %以内

(2) データ通信

- 1) Microsoft 社製オペレーティングシステム Windows 上で機器の設定およびデータ回収が行えること。
- 2) パソコンと機器本体との接続に使用するデータ通信用ケーブルを 2 式付属すること。ただし、汎用の USB ケーブル (タイプ C) が利用可能な場合の付属は不要とする。

(3) 測定能力

- 1) サンプリング間隔は 4 Hz 以上 (1 秒間に 4 回以上) が可能であること。
- 2) 上記を満たすサンプリング間隔の測定をバッテリー交換およびデータ吸出しと消去をせずに連続 35 日間以上において可能であること。

6. 納入場所

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25 テクノウェイブ 100 6階
国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター

7. 納入期限 令和 6 年 7 月 31 日

8. その他

- (1) 本装置の使用およびソフトウェアの操作に関するマニュアル類を添付すること。
- (2) 受注者は、本装置を操作する職員に対し十分な操作説明を行うこと。
- (3) 納入後一ヶ年以内に受注者側の責任による不具合が生じた場合には、受注者の責任において交換又は補修を行うこと。
- (4) 詳細については担当職員の指示に従うこと。